

平成 27 年度高岡市予算（案）のポイント

平成 27 年 2 月

1 予算規模

平成 27 年度予算の規模は次のとおりである。

区 分	予 算 額	対前年度当初伸率	
		平成 27 年度	平成 26 年度
一般会計	665 億 5,509 万 4 千円	△ 3. 0 %	△ 0. 4 %
特別会計	688 億 6,047 万 2 千円	1. 5 %	1 0. 8 %
合 計	1,354 億 1,556 万 6 千円	△ 0. 8 %	4. 9 %

(H26 当初 一般会計) (H27 一般会計)

685 億 9,129 万 2 千円 → 665 億 5,509 万 4 千円(△20 億 3,619 万 8 千円:△3.0%)

(H26 当初 一般・特別会計) (H27 一般・特別会計)

1,364 億 4,060 万 8 千円 → 1,354 億 1,556 万 6 千円
(△10 億 2,504 万 2 千円 : △0.8%)

・高岡市一般会計（当初）伸率

23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
3.0%	3.6%	△5.5%	△0.4%	△3.0%

・高岡市一般・特別会計（当初）伸率

23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
2.9%	2.7%	△2.2%	4.9%	△0.8%

・H27 地方財政計画伸率 2.3%

2 予算編成に当たっての基本的考え方

平成 27 年度予算は、次のような基本的考え方に立って編成した。

本市では、新幹線開業に向けた都市基盤整備などに一定の目途がつくことから、平成 27 年度は、新幹線開業後の「未来高岡」の実現に向け、都心エリアの拠点性向上やシティプロモーションなど、戦略的なハード・ソフト事業

に集中的に取り組み、都市の総合力と求心力を更に高めていく。また、人口減少社会における地域の活力創造に向け、「住まい」「働く場」「子育て」の3本柱に「若者」と「女性」の視点を取り込み、新たな魅力を創出していく。

本市の財政状況は、歳入では、評価替えに伴う固定資産税の減収など市税の伸び悩みが見込まれ、歳出では、公債費が増加傾向にあり、各種福祉施策の対象者の増加も見込まれることから、事業に必要な財源の確保は極めて厳しい状況にある。

予算編成にあたっては、効率的・効果的な予算の編成に向けて、行財政改革を一層推進することはもとより、施策・事業の選択と集中による整理・合理化を進めた。

3 予算の重点事項

未来への『投資』

人口減少社会において魅力ある「未来高岡」を創造していくため、先行的に取り組むべき施策

① 「都市機能」

高岡駅東地区の整備や都心交通軸の確立、戦略的道路の整備など、将来の高岡を支える「都市機能」を強化する。

② 「人」

新たな子ども・子育て支援制度への対応、「若者」「女性」の視点を加えた人口減少対策や地方創生の取組みを通し、「未来高岡」の主役を担う「人」を育てる。

③ 「まちの魅力」

歴史、文化、地域資源を磨き、つなぎ、創るという文化創造の取組みにより「まちの魅力」を高める。

4 一般会計の概要

(1) 一般会計の歳入

① 市税収入

(H26 当初) (H27)

250 億 7,329 万円 → 251 億 8,880 万 7 千円

(1 億 1,551 万 7 千円増 : 0.5%増)

- ・市税は、本市の昨今の税収動向等を踏まえ、前年度当初比で個人市民税 1.2%増、法人市民税 13.3%増、固定資産税 1.9%減等として見込んだ。
- ・歳入に占める割合 (H26 当初) 36.6% → (H27) 37.9%

② 地方交付税

(H26 当初) (H27)

88 億 4,100 万円 → 93 億 5,700 万円 (5 億 1,600 万円増 : 5.8%増)

地方交付税は、平成 26 年度の交付実績等をベースに、平成 27 年度の地方財政計画等に基づき積算した。

③ 市 債

(H26 当初) (H27)

80 億 2,880 万円 → 69 億 540 万円 (11 億 2,340 万円減 : 14.0%減)

- ・市債の一般会計歳入に占める割合 10.4%

23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
14.4%	16.3%	13.7%	11.7%	10.4%

〔 臨時財政対策債を除く割合

H23 : 9.8 % H24 : 11.6 % H25 : 8.4 % H26 : 7.0 % H27 : 6.2 % 〕

- ・臨時財政対策債

(H26 当初) (H27)

32 億 2,600 万円 → 28 億 1,000 万円 (4 億 1,600 万円減 : 12.9%減)

※ 地方財政の財源不足を補てんするため、平成 13 年度から発行が認められた地方債で、従来、地方交付税により交付されていた額の一部について、地方債に振り替えられたもの。その元利償還金の全額について、後年度の地方交付税の基準財政需要額に算入される。

- ・市債残高

23 年度	939 億 8,534 万 2 千円
24 年度	972 億 6,918 万 5 千円
25 年度	1,031 億 3,352 万 2 千円
26 年度	1,144 億 7,791 万 5 千円(見込)
27 年度	1,128 億 7,324 万 4 千円(見込)

④ 繰入金（財政調整基金繰入金）

(H26 当初) (H27)
10 億円 → 4.5 億円 (△5.5 億円)

(2) 一般会計の歳出

① 目的別内訳

・民生費	216 億 5,627 万 4 千円	(△ 2 億 2,629 万 5 千円	△ 1.0%)
・土木費	86 億 5,393 万 8 千円	(△ 8 億 1,037 万 4 千円	△ 8.6%)
・教育費	70 億 8,416 万 8 千円	(+ 5 億 8,957 万 1 千円	+ 9.1%)
・商工費	51 億 3,269 万 6 千円	(△ 9 億 3,046 万 4 千円	△15.3%)
・総務費	50 億 3,707 万円	(△ 7 億 9,760 万円	△13.7%)
・衛生費	47 億 2,921 万 5 千円	(△ 3 億 6,362 万 7 千円	△ 7.1%)
・消防費	23 億 5,364 万 5 千円	(+ 2,570 万 9 千円	+ 1.1%)
・農林水産業費	11 億 5,021 万 4 千円	(+ 3 億 9,392 万 2 千円	+52.1%)
・議会費	5 億 3,509 万 4 千円	(+ 1,513 万 8 千円	+ 2.9%)
・労働費	2 億 4,920 万 4 千円	(+ 2,153 万 1 千円	+ 9.5%)

② 性質別内訳

ア 人件費

(H26 当初) (H27)
107 億 1,291 万 8 千円 → 105 億 1,006 万 6 千円
(2 億 285 万 2 千円減 : 1.9%減)

・人件費は、前年度当初比 1.9%減で、一般会計歳出に占める割合は 15.8% (前年度当初比 0.2 ポイント増) となった。

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
・人件費比率	16.7%	15.2%	15.9%	15.6%	15.8%

・人件費に扶助費、公債費を加えた義務的経費は、前年度当初比 1.3%増で、一般会計歳出に占める割合は 49.3% (前年度当初比 2.1 ポイント増) となった。

イ 投資的経費

(H26 当初) (H27)
106 億 9,643 万 7 千円 → 77 億 8,911 万円
(29 億 732 万 7 千円減 : 27.2%減)

・投資的経費は、前年度当初比 27.2%減で、一般会計歳出に占める割合は 11.7% (前年度当初比 3.9 ポイント減) となった。

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
・投資的経費比率	18.0%	21.4%	17.7%	15.6%	11.7%

5 経費の節減・合理化等

厳しい財政状況の中で、本市における行財政改革の一環として、既存の事務事業については、廃止・縮減等の見直しや事務事業実施方法等の見直しを行うとともに、職員給与等の見直しに取り組むなど経費の節減を図った。その内訳は以下のとおりである。

ア 事務事業の見直し

- | | |
|---------------------------|----------|
| ① 事業効果等を勘案し廃止するもの | 7 件 |
| ② 実施方法やコスト縮減等について見直しを図るもの | 160 件 |
| | 合計 167 件 |

※事務事業の見直しによる節減額 3 億 5,700 万円

イ 職員給与等の見直し

- | | |
|--|--------------|
| ① 特別職等の給料の臨時的削減
〔市長 15%減額、副市長・教育長・水道事業管理者 7%減額〕 | 390 万円 |
| ② 管理職手当の支給額の 10%を減額（一般会計ベース） | 1,280 万円 |
| ③ 職員数減少等に伴う給与費等の減額（一般会計ベース） | 2 億 4,340 万円 |

※特別職及び職員の給料等の減額総計と

職員数減少等による節減額の合計 2 億 6,010 万円